

部局名	都市整備部	所属名	都市計画課	所属長名	大河内 義昭	電 話	483-1151 内線3510
-----	-------	-----	-------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4056		事務事業名称	公共施設循環バス運行事業						短縮コード	経常	4056	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市公共施設循環バスの運行に関する協定書 八千代市公共施設循環バス運行経費補助金交付要綱							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市内の公共施設をより多く利用していただくために、必要な交通手段を確保することを目的として、平成10年3月から運行を開始した。 運行事業者に対して補助金を交付。 交通不便地域のために公共施設循環バスを利用して通学する児童の保護者に対して補助金を交付。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして							
・乗合バス事業の需給調整規制の廃止に伴い、バス事業者の不採算路線からの退出の自由度が増し、バス輸送の利便性の確保に関する公共側への要求が高まっている。 ・コミュニティバスへの移行が考えられる。					大項目（節）	01	交通							
					中 項 目	02	公共交通							
					小項目（施策）	02	バス輸送の充実							
					細 項 目	02	公共施設循環バスの充実							
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成10年3月 ～			計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	公共施設循環バス「ぐるっと号」を利用する市民（補助金交付先：東洋バス㈱・京成バス㈱・交通不便地域のために公共施設循環バスを利用して通学する児童の保護者）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 運行事業者に対して補助金を支出した。 交通不便地域のために公共施設循環バスを利用して通学する児童の保護者に対して補助金を支出した。							
	※平成19年度に計画していること： 運行事業者に対して補助金を支出する。 交通不便地域のために公共施設循環バスを利用して通学する児童の保護者に対して補助金を支出する。							
意図 （何を狙っているのか）	公共施設利用者の利便性を高める。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	公共施設利用者の利便性の向上。							
区 分				単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	利用者1人当たりの運行経費	円	670	710	724	710	
	指標 2	利用者1人当たりの補助金	円	503	480	523	480	
	指標 3							
活動指標	指標 1	補助金額	千円	47, 497	48, 000	48, 000	48, 000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	年間利用者数	人	94, 889	100, 000	91, 718	100, 000	
	指標 2	1便平均利用者数	人/便	15. 4	16. 3	14. 9	16. 3	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1	鉄道が利用しやすいと感じている市民の割合	%			59. 9		
	指標 2	市内のバスが利用しやすいと感じている市民の割合	%			38. 2		
	指標 3							

コード		4056		事務事業名称		公共施設循環バス運行事業		所属名		都市計画課	
				単位	1 7 年度	1 8 年度			1 9 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0	0		
		県		千円	0	0	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	47, 695	48, 200	48, 178	48, 200			
		その他		千円	0	0	0	0	0		
	主な事業費の内訳			運行経費補助金 47, 497		運行経費経費助金 48, 000		運行経費補助金 48, 000			
人件費 (B)				千円	13, 626. 9	6, 532. 5	11, 283. 8	0			
トータルコスト (A) + (B)				千円	61, 321. 9	54, 732. 5	59, 461. 8	48, 200			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由						
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	施策「バス輸送の充実」に結びついている。						
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☐ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	引き続き運行事業者に対して支援は必要である。						
			☒ 達成していない							
			☐ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	運行事業者に運行経費の赤字部分の一部を補助する補助金の形態をとっているため。						
			☒ 可能性はない							
			☐ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	平成２０年度を目標に抜本的見直しを図る計画。						
			☒ 見直す必要がある							
			☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある							
			☒ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☐ 可能性がない							
	⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	事業のあり方を抜本的に見直すことにより、補助金の軽減を図る。						
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ ＩＴ化等業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							
			☒ 上記以外の方法							
	⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		新たな事業方針の策定をどのように進め決定するか。 市の現状にあったバス対策事業への移行を現行のバス利用者にどのように納得してもらうか。 新たな事業方針策定の透明性の確保、現状運行の代替手段の検討、市民の理解を得るための十分な説明。	
			☐ ない		2		実施主体 (所管部署)			

